名古屋市立大学薬学部講義・図書・厚生棟および北千種体育館の 解体工事にともなう実験的研究

名古屋市立大学大学院芸術工学研究科・教授 青木 孝義

同·博士前期課程2年 南谷 崇文

日本大学生産工学部建築工学科・教授 湯浅 昇

1. はじめに

高度経済成長期以降に大量に建設された建 築物は現在老朽化が進み,耐震診断した結果, 不適格とされたものは補強や解体が必要とな る。このように、補強工事や解体工事の需要が 増える中で,死亡者数は,平成14年の49人を ピークに、その後は増減を繰り返している。た だし,40人以上の死亡者が平成17年,18年, 20 年に見られ、また、平成 20 年には建築業の 死亡者数に占める解体工事の割合が 9.7%であ り,解体工事業の死者数は実質的には減少傾向 にいたっていないのが実情である¹⁾。そのため, 解体工事中における安全性の確保が必要不可 欠である。解体工事における事故の原因として, 経験に任せた判断、工学的な根拠のない施工計 画書の作成,また経費と作業効率を優先した無 理な作業工程の実施などが挙げられる。

このような背景から,解体工事の安全性に関 する研究は必要不可欠であると考えられる。し かし,建築物解体に関する既往の研究には,環 境・資源問題を考慮した解体材の再利用や,解 体時の騒音に関する研究があり,また解体工事 における基礎的データの収集と考察に関する 研究は多数あるものの,解体の安全性に関する 数値的な検証や計算方法の確立に関する研究 はほとんど行われていない。

以上を背景に、本研究では、解体工事中にお ける建築物の振動測定から、解体中の建築物の 挙動を明らかにするとともに、その安全性評価 方法の確立を最終目的としている。本稿では、 解体工事に先立ち採取したコンクリートコア の圧縮強度試験結果、中性化深さ試験結果およ び常時微動測定結果について報告する。

2.名古屋市立大学薬学部講義棟、校舎および 研究棟の解体工事

2. 1 建物概要

本研究の対象建物は,2011 年 10 月に解体工 事が実施された名古屋市立大学薬学部研究棟 (写真 1),校舎(写真 2)および研究棟(写真 3)である。表1に対象建物概要,図1~3に研 究棟,校舎および講義棟の平面図および立面図 を示す。

表1 対象建物概要

-				
名称	研究棟	校舎		
階数	3階建+塔屋1階	2階建		
竣工	1962年(昭和37年)	1969年(昭和44年)		
構造	鉄筋コンクリート造	鉄筋コンクリート造		
桁行 (X)	29.0m(5スパン)ラーメン構造	12m (3スパン) ラーメン構造+耐震壁		
梁間 (Y)	11.1m(3スパン)ラーメン構造+耐震壁	10.5m(2スパン)ラーメン構造		
建築面積	393.45 m ²	126 m ²		
A/6 (2) 757 66	1200.00m²	262 m²		
X些/木田相	1200.0011	47411		
<u>延床面積</u> 名称	諸義棟(東側)	#義棟 (西側)		
<u>建床面積</u> 名称 階数	諸義棟(東側) 4階建	252m 講義棟(西側) 2階建		
<u>运床面積</u> 名称 階数 竣工	120050年 講機棟(東側) 4階建 1963年(昭和38年)	諸魏捷(西側) 2階建 1969年(昭和44年)		
<u>送床面積</u> 名称 階数 竣工 構造	講義様(東側) 4階速 1963年(昭和38年) 鉄筋コンクリート造			
<u>速床面積</u> 名称 階数 竣工 構造 桁行 (X)	120000m 薄鬆症(東側) 4階速 1963年(昭和38年) 鉄筋コンクリート造 42.9m(9スパン)ラーメン構造+耐震墜			
<u>速床面積</u> 名称 階数 竣工 構造 桁行(X) 梁間(Y)	120000m 薄機値 (東側) 4階速 1963年(昭和38年) 鉄筋コンクリート造 42.9m (9スパン) ラーメン構造+耐震壁 26.5m (4スパン) ラーメン構造			
<u>端床面積</u> 名称 階数 竣工 構造 桁行 (X) 梁間 (Y) 建築面積	120000m 講義雄(東側) 4階速 1963年(昭和38年) 鉄筋コンクリート造 42.9m(9スパン)ラーメン構造+耐震壁 26.5m(4スパン)ラーメン構造 728.34m ²			



写真1 名古屋市立大学薬学部研究棟



(a)東面(b)西面写真 2 名古屋市立大学薬学部校舎





(b)南立面図図1 名古屋市立大学薬学部研究棟

2.2 コンクリートコアの圧縮強度試験およ び中性化深さ試験

2. 2. 1 供試体採取位置

コア供試体は、研究棟の各階西側壁面、校舎 の各階北側壁面および講義棟の各階柱から採 取した。研究棟、校舎および講義棟の各コア採 取位置を図 4~6 に示す。コンクリートコアの 採取状況および採取した供試体を写真4に示す。 なお、各供試体名はそれぞれ W-:研究棟西側 壁面、S-:校舎壁面、C-:講義棟の柱とする。





(b)南立面図図 2 名古屋市立大学薬学部校舎





(b) 南立面図

図 3 名古屋市立大学薬学部講義棟



写真4 供試体採取状況および供試体

各供試体の直径は φ 75 であり, 高さがその直径の 2 倍でないコア供試体については, JIS A 1107 に従い, 高さによる補正を行う。高さ補正係数を表 2 に示す。



表2 高さ補正係数

2.2.2 圧縮強度試験

圧縮強度試験および静弾性係数の算出は JIS A 1108 に従った。各供試体の圧縮強度は試験結 果の最大圧縮力を用い,算出式から求めた。

2.2.3 中性化深さ試験

中性化深さ試験は JIS A 1152 に従った。なお, 測定箇所は 15 mm間隔毎とし,計5箇所測定した。また,中性化の予測式は岸谷式を用いた。

2.2.4 実験結果

表 3~5 に圧縮強度と静弾性係数の結果を示 す。なお,表中の*部分は,計測器の不具合で データが取れなかったため,鉄筋コンクリート 構造計算規準の 1991 年版本規準式を用いて推 定した²⁾。研究棟,校舎,および講義棟の最大 (最小)圧縮強度は 31.4 (9.7) N/må, 21.8 (17.1) N/må, 27.2 (9.1) N/måとなった。また,「既存 鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」³⁾ に従って推定強度を計算すると,研究棟,校舎 および講義棟の推定強度の平均値は 21.1N/må, 19.5 N/må, 17.7 N/måであった。また,研究棟, 校舎および講義棟の静弾性係数の平均値は,そ れぞれ 26708N/må, 21116N/må, 19843N/måであ った。

表 6~8 に中性化深さの結果および岸谷式と の比較結果を示す。コンクリートの中性化深さ の平均値は,研究棟では 5.3 mm,校舎では 8.3 mm,講義棟では 3.3 mmとなった。また,岸谷式 による予測値と比較すると研究棟,校舎,講義 棟共に1ヶ所を除き小さな値となった。

表3 研究棟の圧縮強度・静弾性係数

階数	供試	平均 直径	平均 高さ	補正	圧縮強度 [補正前]	圧縮強	i度(補 (N/mi)	正後)	標準 (N	偏差 hul)	推定 (N	S演度 AudD	靜強的 (N/)	(係数 11)
	14-41	(mm)	(mm)	1915/600	(N/nd)	測定値	階平均	全平均	階平均	全平均	階平均	全平均	算出值	平均值
	W-1	73.3	74.0	0.87	24.9	21.7							*19170.2	
1F	₩-2	73.4	146.6	1.00	28.4	28.4	25.8		3.6		24.0		26612.1	
	W-3	73.3	145.5	1.00	27.2	27.2							25273.9	
	W-4	73.4	73.4	0.87	29.9	26.0							*19552.7	
2F	W-5	73.4	146.0	1.00	24.0	24.8	23.3	24.2	3.0	13.1	21.8	21.1	28240.2	21628.3
	W-6	73.3	73.8	0.87	23.0	20.0							*19320.8	
	W-7	73.0	74.8	0.88	35.9	31.4							*18466.5	
3F	₩-8	73.3	80.4	0.89	10.8	9.7	23.4		11.9		17.4		*19139.6	
	W-9	73.4	81.7	0.89	32.5	29.1							*18878.7	

表4 校舎の圧縮強度・静弾性係数

階数	供試	平均直径	平均 高さ	補正	圧縮強度 [補正前]	圧縮速度(補正後) (N/ml)		圧縮速度(補正後) 標準編素 推定接度 靜 (N/md) (N/md) (N/md)		標準編業 (N/ml)		推定演度 (N/ml)		靜弹性 (N/)	(係数 d)
	14-41	(mm)	(mm)	1415600	(N/nd)	測定値	階平均	全平均	階平均	全平均	階平均	全平均	算出值	平均值	
	S-1	73.4	146.7	1.00	21.4	21.4							21551.1		
IF	8-2	73.4	73.8	0.87	25.0	21.8	20.9		1.2		20.4		*18314.7		
	S-3	73.4	73.2	0.87	22.6	19.6		20.4				10.5	*18592.6	10409.4	
	S-4	73.3	145.2	1.00	21.3	21.3		20.4		2.0		19.5	20474.3	19096.4	
2F	S-5	73.4	74.9	0.88	19.5	17.1	19.8		2.3		18.6		*17935.3		
	5.6	73.5	142.0	1.00	21.0	21.0							21322.6		

階数	供試	平均直径	平均 高さ	補正	圧縮強度 [捕正前]	圧縮強	圧縮強度(補正 (N/mi)		· 標準偏差 (Nuti)		推定強度 (N/ml)		静弹性係数 (N/ml)	
	14-台	(mm)	(mm)	1/182	(N/ml)	測定値	階平均	全平均	階平均	全平均	階平均	全平均	算出值	平均值
	C-1	73.3	146.9	1.00	12.6	12.6							*17329.9	
12	C-2	73.3	74.2	0.87	20.7	18.0	12.5		5.2		15.6		*19171.4	
	C-3	73.3	147.3	1.00	17.0	17.0	10.5		~~		12.0		*17734.3	
	C-4	73.4	146.2	1.00	26.4	26.4							*18427.2	
	C-5	73.3	147.6	1.00	26.5	26.5							*18946.8	
28	C-6	73.2	147.0	1.00	20.1	20.1	24.0	20.0	2.2	11.0	22.2	17.7	*18782.7	12076.2
- 24	C-7	73.4	146.8	1.00	25.9	25.9	24.5	20.0		11.0	43.3	17.7	19356.8	10970.0
	C-8	73.4	146.3	1.00	27.2	27.2							20475.2	
	C-9	73.4	145.9	1.00	17.9	17.9							20371.8	
317	C-10	73.4	73.7	0.87	10.4	9.1	16.7		52		14.1		18631.2	
	C-11	73.4	146.2	1.00	19.5	19.5	10.7		2.4		19.1		20380.9	
	C-12	73.2	146.3	1.00	20.3	20.3							*18113.8	

表5 講義棟の圧縮強度・静弾性係数

表6 研究棟の中性化深さ結果

PP N I	AL-244 A	場所 区分		中性化深	さ(mm)		
唱织	供試体治	内側 屋内	測定値	县主体	亚药储	66-80	理論(店
		内側 (屋外)	13~238	23.8	94	<	213時12
	W-1	外側(屋外)	0.0 ~ 1.5	1.5	0.4	<	
17	177.0	内側 (屋外)	$2.1 \sim 7.9$	11.8	4.3	<	
1P	99-2	外側 (屋外)	$1.4 \sim 36.6$	36.6	11.8	<	
	W 3	内側 (屋外)	29.5 ~ 55.1	55.1	41.5	>	
	11-5	外側 (屋外)	$1.5 \sim 3.7$	3.7	2.8	<	
	W A	内側 (屋外)	$1.6 \sim 3.5$	3.5	2.2	<	
	11-4	外側 (屋外)	$0.0 \sim 2.2$	2.2	1.0	<	
25	W.S	内側 (屋外)	$0.0 \sim 12.9$	12.9	5.8	<	26.6
21	11-2	外側 (屋外)	$0.0 \sim 5.0$	5	1.7	<	20.0
	W.6	内側 (屋外)	$2.1 \sim 5.4$	5.4	3.1	<	
	11-0	外側 (屋外)	$1.2 \sim 4.5$	4.5	2.4	<	
	W.7	内側 (屋内)	$0.7 \sim 7.0$	7	5.1	<	
	** - 7	外側(屋外)	$0.0 \sim 2.0$	2	0.7	<	
30	W.S	内側 (屋内)	$0.0 \sim 2.4$	2.4	0.9	<	
01	11-0	外側 (屋外)	$0.0 \sim 0.0$	0	0.0	<	
	W.0	内側 (屋内)	1.3 ~ 2.4	2.4	1.9	<	
		外側(屋外)	0.7 ~ 1.9	1.9	1.3	<	
			平均値	5.3			
			中性化深さ平均値	が30mm以上	1	箇所	
			岸谷	式基準値超	1	箇所	

表7 校舎の中性化深さ結果

階数	供試体名	場所 区分 内側 屋内		中性化深	ð (mm)		
		外側 屋外	測定値	最大値	平均值	比較	理論値
	S 1	内側(屋内)	$0.0 \sim 2.6$	2.6	1.0	~	
	5-1	外側(屋外)	$0.0 \sim 6.2$	6.2	1.9	<	
117	5.2	内側(屋内)	$14.7 \sim 31.6$	31.6	20.7	<	
11	5.2	外側(屋外)	$0.0 \sim 2.0$	2.0	1.1	<	
	5.2	内側(屋内)	$23.2 \sim 30.0$	30.0	25.7	<	
	5.5	外側(屋外)	$0.0 \sim 1.2$	1.2	0.5	<	26.0
	5.4	内側(屋内)	$3.2 \sim 17.0$	17.0	8.4	~	20.5
	3-4	外側(屋外)	$0.0 \sim 10.3$	10.3	2.3	<	
25	2.2	内側 (屋内)	$0.0 \sim 5.3$	5.3	2.9	<	
21	5-5	外側(屋外)	$0.0 \sim 2.0$	2.0	0.0	<	
	5.6	内側 (屋内)	$25.1 \sim 34.3$	34.3	29.5	>	
	5-0	外側 (屋外)	$0.0 \sim 11.5$	11.5	5.1	<	
			平均値		8.3		
			中性化深さ平均値	が30mm以上	0	箇所	
			岸谷	式基準値超	1	箇所	

表8 講義棟の中性化深さ結果

階数	供試体名	場所 区分 簡元 屋内		中性化深	ð (mm)		
rin eo	D. BULL	筒先 屋内	測定値	最大値	平均値	比較	理論値
	C 1	筒元 (屋外)	$0.0 \sim 0.0$	0.0	0.0	<	
	0-1	筒先 (屋内)	$0.0 \sim 0.0$	0.0	0.0	<	
	C 2	筒元 (屋外)	0.0 ~ 5.0	5.0	1.0	<	
1 1	0-2	筒先 (屋内)	$0.0 \sim 0.0$	0.0	0.0	<	
11	C 2	筒元 (屋内)	$0.5 \sim 2.3$	2.3	1.1	<	
	0.5	筒先 (屋内)	0.0 ~ 0.0	0.0	0.0	<	
	C.4	筒元 (屋外)	$0.0 \sim 1.2$	1.2	0.2	<	
	0-4	筒先 (屋内)	$0.0 \sim 0.0$	0.0	0.0	<	
	C.S	筒元 (屋内)	$3.2 \sim 10.5$	10.5	6.7	<	
	0-5	筒先 (屋内)	$0.0 \sim 0.0$	0.0	0.0	<	
	C-6	筒元 (屋内)	$14.4 \sim 52.3$	52.3	29.4	>	
25	0.0	筒先 (屋内)	$0.0 \sim 0.0$	0.0	0.0	<	20.0
21	C-1	筒元 (屋内)	$1.1 \sim 14.3$	14.3	4.7	<	27.0
	0.1	筒先 (屋内)	$0.0 \sim 0.0$	0.0	0.0	<	
	C 9	筒元 (屋内)	$0.0 \sim 1.2$	1.2	0.6	<	
	0-0	筒先 (屋内)	$0.0 \sim 0.0$	0.0	0.0	<	
	CO	筒元 (屋内)	$3.4 \sim 7.7$	7.7	6.1	<	
	0.9	筒先 (屋内)	0.0 ~ 0.0	0.0	0.0	<	
	C 10	筒元 (屋内)	$0.0 \sim 5.1$	5.1	1.6	<	
35	0-10	筒先 (屋内)	0.0 ~ 0.0	0.0	0.0	<	
01	C-11	筒元 (屋内)	$2.1 \sim 12.5$	12.5	6.7	<	
	0-11	筒先 (屋内)	$0.0 \sim 0.0$	0.0	0.0	<	
	C-12	筒元 (屋内)	9.6 ~ 54.4	54.4	21.2	<	
	0-12	筒先 (屋内)	$0.0 \sim 0.0$	0.0	0.0	<	
			平均値	3.3			
			中性化深さ平均値	0	箇所		
			岸谷	式基準値超	1	箇所	

2.3 常時微動測定

2.3.1 常時微動測定位置と測定方法

対象建物の基本的な振動特性(固有振動数, 固有モードと減衰定数)を測定するため,多点 同時常時微動測定を行った。測定機器として, 小型換振器(S社製:動電型速度計UP-255S, 水平2成分,上下1成分,固有周期1秒(測定 周波数1.4~30Hz),固有周期5秒(測定周波数 0.3~30Hz))と増幅器(S社製:UPS-T3Z)を 用いた。常時微動は速度の形で測定し,AD変 換器を通してサンプリング周波数100Hzで5分 間の収録を複数回実施した。

測定に用いたセンサーは7台で,そのうちの 2 台を固定し,他のセンサーを対象建物の振動 性状が全体的に把握できるように表9~11のセ ットアップに従って配置した。研究棟,校舎お よび講義棟の常時微動測定位置を図7~9に示 す。各点で水平2成分,上下1成分の3成分を 測定し,各セットアップにおいて7点ずつ,合 計21成分の同時測定をいずれも3~5回行った。

表9 研究棟常時微動測定のセットアップ

セットアップ	1ch	2ch	3ch	4ch	5ch	бch	7ch
1	201	301	303	306	312	310	307
2	201	301	302	304	311	309	308
3	201	301	203	206	212	210	207
4	201	301	202	204	211	209	205
5	201	301	101	106	112	110	107
б	201	301	102	4	104	103	108

表 10 校舎常時微動測定のセットアップ

セットアップ	1ch	2ch	3ch	4ch	5ch	бch	7ch
1	201	301	304	305	308	101	108
2	201	301	204	205	208	101	108
3	201	301	204	105	104	101	108

表 11 講義棟常時微動測定のセットアップ

セットアップ	1ch	2ch	3ch	4ch	5ch	бch	7ch
1	203	303	403	406	411	413	414
2	203	303	306	309	312	305	311
3	203	303	304	310	313	314	311
4	203	303	206	209	212	205	211
5	203	303	204	210	213	214	211
6	203	303	106	109	112	105	103
7	203	303	104	110	113	114	111



(a) 研究棟1階常時微動測定位置



(b) 研究棟2階常時微動測定位置



(c)研究棟3階常時微動測定位置







(a) 校舎1 階常時微動測定位置



(b) 校舎2 階常時微動測定位置



(c)校舎屋上階常時微動測定位置図8 校舎常時微動測定位置





(b) 講義棟2階常時微動測定位置



(c) 講義棟3 階常時微動測定位置



(d) 講義棟4階常時微動測定位置図9 講義棟常時微動測定位置

2.3.2 測定結果

測定された常時微動の時系列データを,SSI 法(Stochastic Subspace Identification,確率的部 分空間同定法)を用いて解析を行うことで,各 対象建物の固有振動数,固有モードと減衰定数 の同定(地盤との相互作用を含む)を行う。図 10~15,表12~13にSSI法により同定された 研究棟,校舎および講義棟の固有振動数と減衰 定数を示す。これより,研究棟の固有振動数と 減衰定数は,桁行方向4.82Hz(5.6%),梁間方 向5.58Hz(7.7%),ねじれ6.94Hz(8.4%)であ ると推定された。



表 12 SSI 法による同定結果(研究棟)

モード	固有振動数 [Hz]	減衰定数 [%]
1	4.82	5.6
2	5.58	7.7
3	6.94	8.4

表13 SSI法による同定結果(講義棟西側)

モード	固有振動数 [Hz]	減衰定数 [%]
1	8.22	-
2	11.62	-
3	16.13	-



2. 4 解体工事概要

解体工事中の建物振動計測を,各建物水平2 方向8点,計16成分行った。研究棟および講 義棟西側の測定位置を図16,図17に示す。また,加速度計の設置状況を写真5に示す。

次に対象建物の解体計画を図 18 に示す。研 究棟,校舎および講義棟の1日毎の解体の様子 を写真6に示す。また,写真7に名古屋市立大 学薬学部講義棟の1日毎の解体の様子を示す。 なお,解体工法は油圧を動力源とし,ベースマ シンのアタッチメントを可動させ解体を行う 圧砕工法である⁴⁾。



(a) 研究棟 2 階測定位置



(b) 研究棟3 階測定位置



(c)研究棟屋上階測定位置 図 16 研究棟振動測定位置





写真5 加速度センサー設置状況





(a) 09 時 02 分 (b) 17 時 27 分 10 月 4 日





(a) 07 時 08 分 (b) 17 時 05 分 10 月 5 日





(a) 09 時 38 分 (b) 16 時 59 分 10 月 6 日

写真6 研究棟および校舎の解体工事の様子





(a) 15 時 00 分 (b) 17 時 00 分 10 月 9 日





(a) 15 時 00 分 (b) 17 時 00 分 10 月 10 日

8



(a) 08 時 00 分 (b) 16 時 24 分 10 月 11 日





(a) 08 時 00 分 (b) 16 時 24 分 10 月 12 日





(a) 08 時 00 分 (b) 13 時 23 分 10 月 13 日





(a) 07 時 00 分 (b) 17 時 25 分 10 月 14 日



(a) 11 時 37 分 (b) 17 時 05 分 10 月 15 日





(a) 08時15分
 (b) 16時51分
 10月16日
 写真7 講義棟の解体工事の様子

2.5 有限要素法による解析

2.5.1 解析モデル

対象建物の有限要素解析には,汎用ソフトの Femap with NX Nastran を使用した。解析に用い た材料定数は,供試体の実験結果より,静弾性 係数:2.671×10¹⁰N/m²,ポアソン比:0.2,質量 密度:2233.15kg/m²とした。なお,研究棟,校 舎および講義棟西側の解析モデルの節点数は それぞれ 24,069,11,244,12,934,要素数は 26,674, 7,227, 13,342 である(図 19~21)。

2.5.2 解析結果

研究棟の固有値解析の結果,一次モードは 3.49Hz(図 22),二次モードは 9.71Hz(図 23), 三次モードは 10.36Hz(図 24)となり,常時微 動測定結果と大きな差が見られた。校舎の固有 値解析結果は,一次モードは 10.46Hz(図 25), 二次モードは 15.46Hz(図 26),三次モードは 18.59Hz(図 27)となった。講義棟西側の固有 値解析結果は,一次モードは 9.84Hz(図 28), 二次モードは 14.46Hz(図 29),三次モードは 19.53Hz(図 30)となった。常時微動測定結果 8.22Hz, 11.62Hz, 16.13Hzと大きな差が見られ た。研究棟と講義棟西側は今後,常時微動測定 結果と有限要素解析結果から,質量と剛性のバ ランスを含む解析モデルの修正が必要である。



図 19 研究棟有限要素解析モデル



図 20 校舎有限要素解析モデル



図 21 講義棟有限要素解析モデル



図 22 研究棟一次モード(桁行方向: 3.49Hz)



図 23 研究棟二次モード(梁間方向: 9.71Hz)



図 24 研究棟三次モード(ねじれ: 10.36Hz)



図 25 校舎一次モード(桁行方向:10.46Hz)

3. 名古屋市立大学北千種体育館の解体工事

3. 1建物概要

名古屋市立大学北千種体育館(写真 8,図 31, 図 32)は、1970年(昭和 45年)に竣工した鉄



図 26 校舎二次モード(梁間方向: 15.46Hz)



図 27 校舎三次モード(ねじれ:18.59Hz)



図 28 講義棟西側一次モード(桁行:9.84Hz)



図 29 講義棟西側二次モード(梁間:14.46Hz)



図 30 講義棟西側三次モード(ねじれ:19.53Hz)

骨造(一部鉄筋コンクリート造)である。建築
面積は1310.34 m²,延床面積1363.26 m²である。
建物の桁行(X)方向40.88m(6スパン)はラ
ーメン構造,梁間(Y)方向29.0m(3スパン)



(a)南面 (b)東面 写真 8 名古屋市立大学北千種体育館







はラーメン構造である。

3.2 解体工事概要

解体工事中の建物振動および鉄骨部材のひ ずみ計測を行なった。加速度センサー設置位置 およびひずみゲージ貼付位置を図 33 に示す。 また,加速度センサーとひずみゲージ設置状況

を写真9に示す。なお,部材のひずみゲージ貼 付箇所は振動測定と同位置である。

次に,名古屋市立大学北千種体育館の解体工 事の様子を写真 10 に示す。なお,解体工法は 油圧を動力源とし,ベースマシンのアタッチメ ントを可動させ解体を行う圧砕工法である⁴⁾。

3.3 有限要素法による解析

解体工事中における建物の構造的挙動を明 らかにし,安全性評価を行うため,有限要素法 による解析を実施する。本節では,図面と材料 実験の結果に基づき構造解析モデルを設定し, 固有値解析を実施する。最終的には,常時微動 測定結果から得られた固有振動数と固有モー ドを用いて本節の構造解析モデルを修正する 必要がある。



(b)北千種体育館北側立面測定位置

図 33 加速度センサー・ひずみゲージ設置位置



写真9加速度センサー・ひずみゲージ設置状況



写真10 北千種体育館解体工事の様子

3.3.1 解析モデル

図 34 に,有限要素解析モデルを示す。有限 要素解析には,汎用ソフトの Femap with NX Nastran を使用した。構造解析に用いた材料定数 は,鉄骨の静弾性係数を 2.0×10¹¹N/m²,せん断 弾性率 8.0×10¹⁰ N/m²,ポアソン比を 0.25,質量 密度を 7870kg/m³とした。解析モデルの節点数 と要素数は,それぞれ 30,857 と 35,121 である。

3.3.2 解析結果

固有値解析の結果,一次モードは2.93Hz(図 35),二次モードは2.98Hz(図 36),三次モー ドは3.56Hz(図 37)となった。今後,常時微 動測定結果と有限要素解析結果から,質量と剛 性のバランスを含む解析モデルの修正が必要 である。



図 34 北千種体育館有限要素解析モデル



図 35 北千種体育館一次モード(2.93Hz)



図 36 北千種体育館二次モード(2.98Hz)



図 37 北千種体育館三次モード(3.56Hz)

4. まとめ

本研究で得られた知見を以下に示す。

- E縮推定強度の平均値は、それぞれ 21.1N/ mi, 19.5 N/mi, 17.7 N/miであった。
- 2)静弾性係数の平均値は、それぞれ 26708N/ mi, 21116N/mi, 19843N/miであった。
- 3) コンクリートの中性化深さの平均値は、それぞれ 5.3 mm, 8.3 mm, 3.3 mmであった。これより、中性化による劣化状況の進行は少ないことが分かった。

今後は,常時微動実験結果と有限要素解析結 果を比較して,質量と剛性のバランスを含む解 析モデルの修正を行い,解体工事中に計測した 振動データの分析,北千種体育館については鉄 骨のひずみの分析を行うとともに,解体工事中 の建物の安全性評価を行う予定である。

謝辞

名古屋市立大学薬学部研究棟,校舎および講義棟, 北千種体育館の解体工事中の実験では,清水建設株式 会社名古屋支店建築部工事長の寺西彰氏,株式会社田 中荘介商店常務取締役の上林正和,工務部係長の岡大 輔氏,北千種体育館の解体工事中の実験では,株式会 社竹中工務店名古屋支店作業所長の久世尚之氏,同工 事担当の竹島照貴氏,株式会社オサダ工事部の明山隆 司氏のご理解と多大なるご協力をいただきました。こ こに,深く感謝申し上げます。

参考文献

- 山田知広: Ⅱ解体工事業と解体工事の実情 3.事 故災害,特集まるごと「解体工事」NOW, p.121, 2011.7
- 日本建築学会:鉄筋コンクリート構造計算規準・同 解説、日本建築学会、2010、pp. 50-52
- 3) 国土交通省住宅局建築指導課:既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準同解説, pp.56-59, 2001
- 4) 佐藤稔, 喜多秦文:Ⅲ解体工法の種類
 4. 解体工 法とコスト,特集まるごと「解体工事」NOW, p.133, 2011.7